

番 号 : 140387

国 名 : フィリピン

担当部署 : フィリピン事務所

案件名 : パッシング河予警報システム事業復旧支援プロジェクト詳細計画策定調査(電気通信)【有償勘定技術支援】

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 電気通信
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年7月上旬から2014年9月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 1.00M/M、現地 0.70M/M、合計 1.70M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 5日 現地業務期間 21日 整理期間 15日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 6月11日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	洪水予警報システム(電気通信)にかかる各種業務
対象国/類似地域	フィリピン/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

6. 業務の背景

フィリピン国は世界で最も自然災害の多い国の一つである。自然災害による経済的、人的被害は甚大であり、社会経済基盤の度重なる被害は、フィリピンの経済活動に深刻かつ長期的な影響を与えている。また、自然災害の中でも台風／暴風雨や洪水による被害がそのほとんどを占めていることから、台風／暴風雨と洪水への対策が特に重要な課題となっている。

マニラ首都圏はフィリピンの政治、経済、文化の中心地である。しかし、沿岸低地地域という特性から台風の影響を受けやすく、同地域の経済・社会活動は、洪水や内水氾濫により深刻な影響を受けてきた。また、同地域における度重なる洪水被害とそれによる経済活動等の停滞は、同地域のみならず国全体の成長／開発に負の影響を及ぼすものとなっている。

かかる状況から、我が国は1970年代より継続的にマニラ首都圏の洪水対策を支援してきた。マニラ首都圏の中心部を洪水から守るべく、有償資金協力事業「パッシング河治水事業」(1975年3月L/A調印)にてマンガハン放水路と分流可動堰(ロザリオ堰)等の建設を支援し、「パッシング河洪水予警報システム事業」(1983年9月L/A調印)ではマンガハン放水路を有効かつ安全に活用するための、洪水予警報装置とロザリオ堰の早期有効操作のためのシステム(Effective Flood Control Operations System: EFCOS)の整備を支援した。EFCOSはその整備以来、マニラ首都圏中心部を守る洪水予警報として機能し、その重要性に鑑み、我が国は無償資金協力「メトロマニラ洪水制御及び警報システム改善計画」(2000年閣議)にてEFCOSのシステム全体の見直しと改善を支援した。

しかし、2007年9月の台風「ミレニオ」(国際名: シャンセン)、2009年9月の台風「オンドイ」(国際名: ケツァーナ)等、度重なる台風等によりEFCOSの附属施設(雨量計、水位計、通信システム等)は損傷を受け、EFCOSは現在、その機能を十分に発揮できていない状況にある。特に台風「オンドイ」は180年に一度とも言われる大規模降雨を伴う大災害をもたらし、EFCOSは大きく損傷した。これを機に、フィリピン政府はそれまでのEFCOSの維持管理体制を見直す内部体制改革を実施するとともに、自己資金での改修を進めてきている。しかし、破損した機器の中にはシステムの中心にあるリピーター等、大規模な施設も含まれており、自己資金によるすべての機器の復旧は非常に難しい状況にある。

加えて、マニラ首都圏においては近年台風やモンスーンによる洪水が従前に増して頻発しており、EFCOSの復旧は喫緊の課題となっている。この状況を受け、フィリピン政府は洪水からの人命財産の保護と被害軽減を確保しその増大を図ることを目的に、破損した関連機器(無線装置、雨量計、水位計、警報関係機材等)の改修等によりEFCOSの洪水予警報機能の回復を支援する「パッシング河予警報システム事業復旧支援プロジェクト」(以下、本プロジェクトという。)への支援を日本政府に要請した。本調査は、プロジェクトの実施に先立ちその詳細計画策定を行うものである。JICAは要請内容及び現状について、フィリピン側関係機関からの情報収集・確認を累次に亘り実施してきたが、先方要請内容が広範に亘っていること、また、確実な復旧のためにはシステム全体及び復旧対象機材の稼働状況、故障／不具合原因を正確に理解した上で復旧計画を策定する必要があることから、技術面の検討を含めたプロジェクト詳細計画の策定が必要となっている。本調査では、EFCOSのシステム全体及び各機材の現状確認を行った上で、先方政府関係機関とプロジェクトの詳細内容の確認・協議を行い、その結果を講義議事録(Minutes of Meeting: M/M)としてまとめる。またプロジェクト実施に向けた概算事業費の算出、調達関連書類(案)の作成を実施する。

7. 業務の内容

本業務従事者は、円借款附帯プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、「洪水予警報」担当団員が詳細計画調査報告書(案)の全体取りまとめを行うところ、そのとりまとめに協力する。

具体的な担当分野は電気通信とし、担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間(2014年7月上旬)(5日間)

- 1) これまでの協力を含む関連報告書のレビュー等を通じ、関連情報の収集・分析を行う。
- 2) 洪水予警報担当団員、及び調達計画／積算担当団員と共に現地調査で収集すべき情報・議論すべき内容を検討し、担当分野にかかる調査計画及び対処方針案を作成する。
- 3) 担当分野にかかるインセプション・レポートを作成する。また、必要に応じフィリピン側関連機関（実施機関等）に対する質問状（案）（英文）を作成する。
- 4) Project Design Matrix (PDM)案、Plan of Operations (PO)案の担当分野関連部分を作成する。
- 5) 派遣前対処方針会議（TV 会議を想定）に参加する。

（２）現地派遣期間（2014年7月中旬～8月上旬）（21日間）

JICA 調査団の一員として、フィリピン国実施機関（MMDA）・関係機関との協議、既存施設の現地踏査を通して、以下を収集・確認・分析し、適切なプロジェクト計画を作成するとともに、協議結果をM/M（案）としてまとめる。

- 1) JICA フィリピン事務所との打合せ、団内協議に参加する。
- 2) 主に担当分野にかかるフィリピン側関係機関との協議及び現地調査に参加する（必要な協議準備・取りまとめを含む）。
- 3) 担当分野にかかる現況確認・分析を行い、復旧方針（案）を検討・提案する。具体的には以下を含むこととする。
 - ア) 対象分野の既存機材及びシステム全体の機能状況の確認、及び故障原因の分析
 - イ) フィールド通信テスト
 - ウ) 対象機材の復旧方法（修理で対応可能か、交換が必要となるか）
 - エ) 対象分野の既存機材について、現在の設置先では不要と判断される機材があった場合における、他の施設への移設を含めた有効活用策の検討・提案
 - オ) 復旧対象機材等の決定／絞り込みのために必要な情報の整理・分析（復旧すべき機能の緊急度と優先順位、日本支援の必要性／妥当性等）
 - カ) 上記を踏まえた復旧方針（案）
- 4) 担当分野に関するプロジェクト計画（案）を作成する。具体的には以下を含むこととする。
 - ア) 必要機材・部品の特定及びスペック検討（「調達計画／積算」担当団員へのインプットを含む）
 - イ) 必要な工事の特定と施工計画案の策定
 - ウ) ソフトコンポーネント（運営維持管理指導等）の提案 等
- 5) 担当分野について、先方負担事項とその実施体制を検討・確認・整理する。
- 6) 本プロジェクト実施中・実施後の EFCOS の運営・維持管理体制を含む、担当分野の留意点を検討・整理する。
- 7) 必要に応じ、フィリピン側関連機関（実施機関等）とフィリピン政府電気通信関連規制機関との協議・調整を支援する。
- 8) 担当分野にかかる PDM 案、PO 案作成に協力する。
- 9) M/M（Memorandum of Understanding（MOU）案を含む）の作成・協議に協力する。

（３）帰国後整理期間（2014年8月上旬～8月下旬）（15日間）

- 1) 「調達計画／積算」担当団員による調達関連書類（特に機材仕様書）（案）の作成・最終化に協力する。
- 2) 担当分野に係る詳細計画調査報告書（案）を作成する。また、「洪水予警報」担当団員による詳細計画調査報告書（案）の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）（英文）
電子データにて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めてください。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年7月13日～8月2日を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。なお、JICAはフィリピン事務所より現地参団します。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 調査計画管理 (JICA)
- ウ) 洪水予警報 (コンサルタント)
- エ) 電気通信 (コンサルタント)
- オ) 調達計画／積算 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICAフィリピン事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舍手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
JICAがアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関連し、無償資金協力「フィリピン国 メトロマニラ洪水制御及び警報システム改善計画」にかかる資料が、JICA図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) 及びODA見える化サイト (<http://www.jica.go.jp/oda/project/0005500/index.html>) で公開されています。

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。